

被災者は、いま

8年と4カ月。大震災の傷あとは、風化するどころか、新たな課題を生み出しています。日本共産党は、いま必要な被災者支援策を提起しました。



深沼海岸

日照奪われた復興住宅

太白区の「あすと長町復興公営住宅」は、目の前に2つの巨大マンションが建ち、日照が奪われています。マンションの建築主は、復興住宅を建てた同じ業者です。この問題は、テレビの全国ニュースで3回も放映されました。ビートたけしのTVタックルで、ビートたけしさんは「あんなに困らないうちで、東国原さんは「移転の支援をしなくちゃだめでしょうね」と話しました。共産党は「せめて北側玄関扉を明り採り窓がついたドアに交換するなど必要だ」と提案。



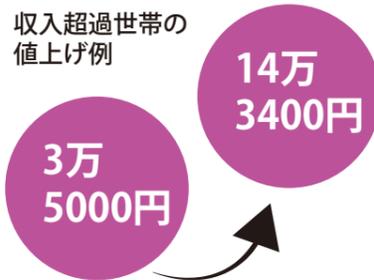
日照を奪われた、あすと長町復興住宅は、玄関ドアを閉めると真っ暗です。明かり採りのドアを試験的に取り付けたら(写真)、いくらか光が入ってきました。

住宅未修繕は1万棟以上

被災した家屋を修理しきれないでいる世帯が多数残っています。未修繕は1万145棟。これら世帯には、支援がありません。共産党は「ただちに個別訪問調査を行い、修繕の支援策を」と要望しました。石巻市では、修繕目的の補助金(上限額50万円)を創設し、未修繕住宅を戸別訪問。このなかで600世帯以上が補修の意思を示しました。

復興住宅の家賃値上げ

収入超過世帯の値上げ例



復興公営住宅の収入超過世帯は、割増家賃が適用され、家賃が一気にあがっています。最も上がった世帯は3万5000円から14万3400円になりました。値上げで、住宅に住み続けることが困難になっています。共産党は「市の条例が定めている収入上限を引き上げれば、大方の世帯は救済される。被災者が住み続けられるよう対策をとるべきだ」と主張しました。

日本共産党

実現しました！市民の声。

今期(2015年～2019年)最後の議会でした。共産党は、公約実行に全力をあげました。これまで、市民の声が市政に実っています。

35人以下学級が実現

中学校で35人以下学級が実現しました。「ひとりひとりの子どもたちともっと向き合える学校に」との声を取り上げ実ったものです。



嵯峨サダ子
日本共産党市議

地域公共交通に助成

地域でコミュニティバスなどを走らせる計画に、市が助成する制度がスタートしました。「買い物や通院に便利な公共交通が身近にあったら…」との声を生かしました。

子ども食堂を支援

子ども食堂の開設と運営に市が助成する制度が実現。

学校教室にエアコンがつけます

議会で何度も取り上げました。40℃近くにまでなった教室の子どもたちの様子を訴えました。当初市は「東北は暑くない」とけんもほろろでしたが、あきらめずに訴え続けよかったです。

中学卒業まで通院費助成

子どもの医療費(通院費)助成は、小学3年生まででしたが、中学卒業まで対象が広がりました。市民のみなさんと力をあわせて要望した成果です。

復興住宅の家賃減免

低所得世帯の家賃減免が入居10年目まで継続されました。被災者のみなさんと署名運動に取り組み、市長に3度も署名を提出し訴えました。

お詫び：日本共産党仙台市議団ニュース「仙台市議会2019年第1回定例会報告」(2019年3月下旬発行)に不適切な写真使用がありました。同ニュース1面に消費税10%増税中止を訴えた日本共産党市議団の論戦を紹介しています。その紙面のなかで、仙台駄菓子子の写真を掲載しています。この写真は、ウェブサイトで検索した画像を使用したものですが、ウェブ画像には、市内の特定の仙台駄菓子子のお店の商品であることが明記されており、著作権上、仙台駄菓子子のお店の許可なしには、勝手に使用できないものです。それを許可なしに使用したものでした。4月時点で同ニュースの配布は停止し、ウェブ上のニュース画像も削除しました。ご迷惑をおかけしました関係者の方々に深くお詫び申し上げます。



暮らしを見つめる

希望をともに

みんなでつくる

やさしいまち。



共産党が市議会で提案した政策のいったんを紹介します。ごいっしょに、実現させましょう。

嵯峨サダ子 仙台市議

「仙台市人と猫との共生に関する条例」が全会一致で可決されました。全会派が共同して提案したものです。

保育所を増やす

「保育所、落ちた」の声をゼロにしましょう。保育施設に申し込んでも入れなかった市内の児童数は、昨年より増えて665人。共産党は、0歳から年長まで入ることができる認可保育所を増やすよう求めました。また、市独自で保育士の配置基準を充実し、加配するよう提案しました。

35人以下学級 (小学校)

「国の調査では、教員は月曜から金曜まで毎日、平均12時間近く働き、土日働いている。自由も余裕もなくなっている」と訴え、教員の増員を求めました。35人以下学級を、中学校に続き、小学校の全学年で実施するよう提案しました。

18歳まで医療費ゼロ

県内市町村の4分の3で、18歳まで医療費を助成しています。共産党は、国に助成を制度化するよう求めるとともに、本市の助成制度を現在の15歳までから18歳までに拡大し、所得制限や初診料500円もなくすよう提起しました。

不登校と向き合う

仙台市では、不登校が小学生359人、中学生1210人となっています(2017年度)。他にも、保健室登校などの生徒がいます。共産党は、学校に行けない子どもたちをサポートする多様な居場所をつくり、学習など支援する体制を求めました。

国保料を引き下げる

共産党は、国民健康保険財政の黒字分を積み立て、保険料軽減に活用する仕組みを提案。このほど実現しました。現在、15億4000万円が積み立てられています。これを保険料の軽減にあてるよう求めました。

福祉分野の賃上げ

介護や保育の分野で働く人たちの賃金は、他の産業の平均より5~10万円も低い。介護士や保育士の処遇改善に国も市も乗り出すよう求めました。介護士や保育士の処遇がよくなれば、働く人も増え、特養ホームや保育所の増設にも有効です。

財源は、十分あります。

仙台市の積立金は1,529億円(政令市2位。2017年度末)。全政令市の積立金平均額の3倍です。これを活用し、暮らしも教育も地域経済も、もっと良くしようというのが共産党の考えです。市議会で自民党や公明党は、財政が大変だから市民は理解しろという条例まで提案しようとしていました。35人以下学級についても「バラマキ的」などと言っている

仙台市の積立金
1,529 億円

政令市の積立額平均の3倍

ます。

消費増税10%増税について、郡市長が「社会保障の財源のため必要」と主張したのに対し、共産党は「消費増税に頼らなくても、大企業や大金持ちに応分の負担を求めれば、社会保障の財源は十分確保できる。そういうことを国に主張すべだ」と訴えました。

